



Title	世界恐慌期フランスにおける経済政策の機能
Author(s)	和多, 則明
Citation	études françaises. 1983, 19, p. 93-105
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/93665
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

世界恐慌期フランスにおける経済政策の機能

和 多 則 明

は じ め に

1930年代前半の世界恐慌期においてフランス経済が陥った不況は、フランスの経済史においても、また、その当時の他の資本主義諸国に比較しても、きわめて深刻なものであった。生産の下落の激しさとそこからの回復が長期化したというふたつの点においてそうであった。そのようにフランスにおいてとりわけ不況が深刻な様相を呈した原因を解明することは決して容易なことではない。おそらくは、その当時の国際的な経済状況と、フランス独自の経済社会的情況の複雑なからみあいのなかに原因が隠されているであろうことはいうまでもないであろう。そのからみあいのなかにおいて、1930年代前半におけるフランスの歴代内閣が一貫してとり続けた経済政策のあり方が重要な位置を占めていることは確かであろうと思われる。その重要さの強調は、平価切下げに先行される財政支出拡大、すなわちケインズの経済政策の有効性の強調にもつながっていく。というのは、1930年代前半のフランス政府がとり続けた政策というものが、ケインズの経済政策の対極に位置するものにほかならなかったからである。したがって、1930年代前半フランスにおける経済政策を、長期化し深刻化した不況の原因のひとつとしてどのように評価するかということは、ケインズ的な経済政策をどのように評価するかという、経済学上の問題、経済思想上の問題さらには現代資本主義の問題に深くつながっていると言えるであろう。ケインズの経済政策の有効性という立場に立てば、その当時のフランスの経済政策は否定的に評価されるが、反ケインズの立場からみれば、逆の評価

も成立するであろう。そのような問題を遠く射程に置きながら、この時期の経済政策の果たした役割のサーヴェイを試みるのが本稿の目的である。

(I) 経済政策の景況的機能

とられた経済政策が、どのような経済的効果を持ったかということを厳密に明らかにするためには、その国の経済構造ができるかぎり数量的に定式化されていることが前提条件である。たとえば、ティンバーゲンが形式的な形で述べているような経済構造方程式のようなものである⁽¹⁾。実質的な形で示される経済構造は、景況のあり方を左右しているとともに、経済政策の景況上の役割を決定している。すなわち、ある経済政策が現実的に果たした役割は、経済構造上の連関の流れにはかならない。1930年代前半のフランスの経済構造のモデルを厳密に示すことは本稿の範囲をはるかにこえるものであるとはいえ、その問題へのアプローチを含みながら、まず、この時期の経済政策が景況に及ぼした効果を考察する。

この時期のフランスの経済政策が景況に対して果たした役割を考える場合、最初に検討されるべきは当然のことながら、景況の動きそのものに経済政策がどのような影響を及ぼしたかということにはかならない。より詳細に検討しようとする場合に鍵となるのは、景況の転換点付近における経済政策の効果である。

まず、恐慌開始期における経済政策の効果が問題となるだろう。1929年、アメリカの株式市場の崩壊を契機に世界のほとんどをまきこんでいった恐慌からフランスが1931年までのがれえたのは、それまでに過小評価され切り下げられたフランによるところが大きかったが⁽²⁾、フランによる防波堤が崩れフランスにおいて不況が本格化することに対して、フランスの経済政策は、どのような意味を持ちえたであろうか。その当時政権についていたのは、第一次、第二次のラヴェル内閣であったが、ラヴェル内閣がうちだした国家施設建設計画は、その目的として増加しつつある失業者の解消を

かかげており、ケインズの経済政策に近いものであったと考えられる。おそらくは、ラヴェルのこの政策の効果ゆえに、他の産業が著しい生産の減少を被っているときに、建設業は、1932年の初頭まで高い生産水準を維持しえたものと考えられる⁽³⁾。そして建設業のみにとどまらず、フランス経済全体に対しても減少する需要を支える役割を少なからず果たしたことは確かであろう。とはいえその効果は、イギリスのポンド切下げによってもたらされたマイナス分との対比では、それほど的重要性を持ちえなかったと考えられる。フランス経済への世界恐慌の波及という面でいえば、ポンド切下げは決定的意味を持つものであり、ポンド切下げへの政策的対応という点では、ラヴェル内閣は、ほとんど何もなしえなかったといえる。したがって、世界恐慌のフランスへの波及によるフランス国内での景況の転換と経済政策とのあいだに明らかな関係は見出されない。

1931年より悪化しはじめたフランスの景況は1932年中項にわずかに上向くが、この原因については、比較的明らかである。主原因はいうまでもなく、1932年中項から、国際的な景況そのものが上向き始めたことに求められる。フランス政府の経済政策がそのような景況の転換を助けたということもほとんど認められない。この時期の政権を握っていた、急進社会党のエリオ内閣は、ほとんど重要な経済政策をとっていないし、なによりも、工業生産の回復はエリオ内閣成立以前に始まっているのである。ただ、先にふれたラヴェルの経済政策が一定のラグを伴って⁽⁴⁾その効果をあらわしてきた可能性はあるが、たしかめることはできない。

1932年中項からの短期的な景気回復の原因を経済政策に求めることはできないが、1935年中頃よりの景気回復に対しては、経済政策が重要な役割を果たしたと思われる。もっともそのとき政権についていたラヴェル内閣の本格的デフレ政策によるものでないことは、はっきりしている。なぜなら、そのときの景況の転換は、ラヴェル内閣の成立とデフレ政策の開始に先行してあらわれているからである⁽⁵⁾。始発的原因がラヴェル内閣の総仕上げ

的⁽⁶⁾デフレ政策にないことは明らかであるとはいえ、ラヴァル政府の政策がその景気回復を助ける役割を果たした面は否定できないであろう。たとえば、第一次の政令により、電気、ガス、石炭などの価格が切下げられたことは、私企業の生産コストの引下げを可能にしたはずであり、価格下落にあえいでいた企業にとって、何よりの救いであつたろう。また、それまで、圧倒的な抵抗のなかで、切下げられなかった官吏俸給が一挙に10%切下げられたことは、私企業の賃金水準にも大きな影響を及ぼしたと推測される⁽⁷⁾。同じように、第二次政令により、民間債務利子の切下げが試みられたことも、私企業にとっては刺激的効果を持ったといえよう。もちろん、ラヴァルによるそのような政策によって消費需要を削減した面は無視しえないが、しかし、景気がわずかながら上向き始めていたこの時期において、それらの政策が企業へのストレートな効果を持ったことは大きいといわねばならない。

1935年中頃からの景気回復の根本的原因がラヴァルのデフレ政策にあるのではなく、その前のフランダン内閣のケインズの政策にあったとするA・ソーヴィの見解は⁽⁸⁾、いくつかの問題を含みながらもほぼ妥当のように思われる。いくつかの問題点というのは、まず、政策の効果があらわれるためのラグの長さの問題であり、フランダン政府の政策効果があらわれるには時期的に不十分であるともいえる。次に、フランダン政府によるケインズの政策の規模が、それほど大きくなかったことがある。それらのことから、何らかのインパクトを与えられたとはいえ、この時期の景気回復はむしろ、景気の底入れによる自然発生的なものであり、そのメカニズムにラヴァルのデフレ政策が好ましいかたちで重なったという推測も成立するであろう。

景況の転換と経済政策の関係の問題から次により包括的に、景況全体、とりわけ、5年あまりにわたる物価水準の鋭角的下落および生産水準のおちこみと経済政策の関係について考察する。

1930年代前半において、めまぐるしく交代しながらも、フランスの歴代内閣はほぼ一貫してデフレ基調の経済政策を展開した。端的に言えば、赤字財政から均衡財政の達成をめざし、フランの価値を維持するということにはかならない。フランス政府の意図どおり、物価水準は著しく下落し、その下落の程度は、それまでの不況に比較するならば、異常ともいえるものであり⁽⁹⁾、実際、フランスの経済史において、短期間における下落としては、例をみない。とはいえ、結果的にみれば、フランス国内の物価水準が、世界の物価水準のレヴェルにまで下るということは生じえなかった。すでにふれたラヴァルのデフレ政策によってさえそうであった。そのことは、イギリスとフランスの物価水準の比較により明らかである。1935年から36年にかけて両者のあいだには依然として10%近くの格差が残っている⁽¹⁰⁾。すなわち、激しい物価水準の下落にもかかわらず、デフレ政策が目的とするレヴェルには達しなかったわけであり、デフレ政策による物価水準のひき下げは、ほぼ構造的限界レヴェルに到っていたと考えられないことはない。構造的限界レヴェルを生じさせていたものは、この時期のフランスにおける市場構造である。市場構造全体について詳細に明らかにすることは不可能ではあるが、すでに1920年代の景況局面において物価と賃金が、それまでに比較するならば、下方硬直性を示していたことは象徴的なことである⁽¹¹⁾。下方硬直性を生じさせる独占の問題については、フランスは、他のヨーロッパ工業諸国に比較するならば、経済発展の遅れがプラスに働いていた面がある。実際、1931年時においてイギリスやドイツに比較すれば、フランスの方が独占化が進んでいた産業は、製紙業と冶金業のみであり⁽¹²⁾、それ以外の産業においては劣っているのである。しかし、1920年代の好況期においてフランス経済全体の独占化が進んでいたことは否定できない事実である⁽¹³⁾。そのような状況に加えて、1930年代前半におけるマルサス主義的保護政策は⁽¹⁴⁾。市場構造の硬直化に拍車をかけたと考えられよう。もっとも、農業分野においても工業分野においても企業

規模の零細さが目立っていただけに⁽¹⁵⁾、マルサス主義的保護政策は現実的効果には限界があったが、しかしそれは、大企業間におけるカルテル形成を促進したはずである。

以上のように、フランス経済全体において、市場構造は、物価および賃金の下方硬直性を示す方向に変化しつつあったのであり、物価水準を引下げることによって経済的回復をめざすデフレ政策は、そのような経済構造に規制されて、マクロ的数量の変化から見れば物価水準の下落よりもむしろ生産の減少という流れをひきおこす性質のものであったと考えられよう。また、物価水準の下落をひきおこしたとしても、それに伴うまさは大きいものであった。ただし、現実には生じた物価水準の下落と生産の減少がこの時期のフランス政府のデフレ政策がもたらした結果であると結論づけることはできない。なぜなら、財政均衡のための執拗な努力にもかかわらず、財政赤字の幅は拡大こそすれ、縮小することはなかったのであり、また、流通貨幣量も、1930年から1936年にかけて着実に増加し続けたのであるから⁽¹⁶⁾。皮肉なことに、その努力にもかかわらず、政府の政策は現実の景況に対しては、ケインズの効果を持ち続けたわけである。

1930年代前半におけるフランスの景況全体への経済政策の影響という面からみて、最も重要な問題というのは、結局のところフランス政府がこの時期、すなわち各国が相次いで自国通貨の切下げを実施していったときに、かたくなにフランの切下げを拒否したこと、（拒否せざるをえなかったこと）に集約的に示されているといえる。すでに1920年代の末までにフランス経済は輸出への依存度を強めた構造を呈していたのであり⁽¹⁷⁾、他の諸国の平価切下げとフランスの平価切下げ拒否は、フランス製品を一挙に割高にし、フランスの輸出産業を窮地に追いこんだ。フランスが平価切下げという政策決定をなしえなかったことがフランス経済に及ぼした影響の重大さは、1931年のポンド切下げによって、フランスの工業生産の減少が加速化したことに典型的に示されている。同じことは、ドルの切下げの場合に

においてもあてはまる。平価切下げを拒否する以上、物価水準をそのかわり下げなければいけないが、現実的にはすでにみたように平価切下げ以外にありえなかったわけである。そのいみでは、景況に対する経済政策の責任は大きいといわねばならないであろう。

景況全体に対する経済政策の役割という面からみて、次に無視しえないのは、政府の経済政策の投資への影響である。たとえばそのひとつは、政府の政策が住宅投資を制限したことである。世界恐慌期において、フランス以外の諸国においては、住宅投資が景気回復を支える大きな要因になった。(たとえばイギリスおよびドイツ⁽¹⁸⁾)ところがフランスにおいてはそうはありえなかった。現実には、1920年代における地代家賃の統制政策が、住宅建設を抑えていたために住宅の老朽化がすすんでおり、また、農村から都市への人口流入は都市における住宅需要を潜在的にふくらませていた。そのような潜在的需要が顕在化することを妨げたものこそ、政府による地代および家賃の統制にはかならなかった。地代家賃の統制は、1920年代末にかけて緩和される傾向をみせ、また、住宅建設のための政府の援助も実現したが、1930年代の不況をきっかけに再度後退することになる。それまでに政府により認められてきた地代・家賃の引上げは再び抑制された。この時期の物価水準の下落を考慮にいれば、実質的な地代・家賃はむしろ増加した面があるが、しかし、不動産所有者たちの所得水準が、第1次大戦前の水準の半分に低下していたことは⁽¹⁹⁾、住宅投資意欲をそぐものであったといえよう。加えて、1935年の7月には、ラヴァル政府のデフレ政策の一環として地代家賃もまた10%の切下げ対象とされたのであり、それに抗議して不動産所有者たちは、いかなる建設も修繕もしないという声明さえうちだしている⁽²⁰⁾。政府のそのような政策に加えて、政府系金融機関のひとつであるクレディ・フォンシェ（不動産銀行）の利子率が上昇したこともまた⁽²¹⁾、住宅投資を抑制する効果を持ったと思われる。それらから考えて、この時期の経済政策が、国内における住宅投資に対して敵対的

であり、その結果、住宅投資をバネとする景況の上昇を阻害したということが出来る。

政府の経済政策が民間企業投資に対してマイナスの効果を持ったと考えられる第2の例は、政府がこの時期に多額の資金を吸収したことに関連している。この時期において、国家は、民間銀行から政府系金融機関への人々の選好シフトにより資金を吸収し、また、国債の発行により吸収した。もちろん、そのことは、それ自体としては、民間投資に対して必ずしもマイナスではない。そのようにして集中した資金の使い方によっては、民間投資に対して刺激的でありうるからである。しかしこの時期においては、政府財政のフランス的特殊性ゆえに、むしろ資金を不妊化するように機能した面が大きかったと分析しうる⁽²²⁾。それに、政府による国債発行政策が利子率を引上げ、デフレ期における利子率の上昇とあいまって、民間企業による投資を抑制したということも指摘しうる。ただ、この時期においては、民間企業の投資の利子弾力性はむしろ小さかったと考える方が妥当であり⁽²³⁾、民間企業の投資減少の原因は、投資の限界効率の低下に求めた方が適切である。この時期において投資の限界効率は著しい低下をみていたと推測されるが、その低下に、この時期における経済政策と政治状況が大きな影響を持っていたと考えられる。

投資の限界効率のレヴェルを規制するさまざまな要因のなかで、ひとつの位置を占めているものとして将来への企業の信頼感があげられる。将来への企業の信頼感を低下させたより長期の時代的な背景としては、ロシア革命が成功し、社会主義が現実化したこととそれに対応したかたちで社会主義運動が以前よりも企業にとって脅威に感じられ始めたことがある。そのような時代的な背景のなかで生じた世界恐慌と社会的政治的動揺は、1920年代において好況によって潜在化していた信頼感の欠如をはっきり明るみに出したといえる⁽²⁴⁾。とりわけフランスにおいては、1930年代前半、ブルジュワジーの利益を代表する強力な政党が存在せず、しかも猫の眼の

ように交代する内閣という政治的不安定が支配し、1934年に頂点に達する左右勢力の対立の下で、企業の投資意欲は大幅に低下したと考えられよう。経済政策の基本的方向にかんしては、企業によっても十分に支持されたものではあったが、他方で、その政策のために国家の介入が著しく増加したことは、その当時、国家の介入に対して否定的であった企業にとってはマイナスの効果を持った。なかでも、資本にとって不利な税制の実施や、社会政策的法律の成立は、一層、そのような傾向を強めた。それゆえ、1930年代前半の経済政策と政治状況は、企業の信頼感を回復し、投資に向わせるような役割を十分には果しえなかったと思われる。この時期において著しく増加しつつあった貨幣の退蔵（流動性選好）や、ひんぱん生じた資本の短期的移動、とりわけ、政府の政策や、政権の交代に応じて意識的になされた資本の国外逃避は⁽²⁵⁾、信頼感の欠如と危機感を象徴的に示しているものにほかならない。そしてそのような危機感は、ロシア革命によって在外資産を大量に失ったということに現実的に裏うちされていたと考えられる。いいかえれば、1930年代前半において、フランスの投資家たちや企業は、所有する資本をどのようにして守るかというところにまで追いこまれていたととらえられないことはないだろう。そのような行動パターンが、それまで歴史的につちかわれてきていたフランスの投資家たちの保守性によって増幅されたものであったということも、当然考えられることであろう。

第1次大戦前との比較でいえば、戦前国外に向けられていた投資の流れがたち切られて国内に向けられる可能性があったわけであり、1920年代後半の繁栄はその可能性が現実化したということにほかならない。しかし、1930年代前半において、経済政策はその可能性を生かしきれなかったといえるであろう。

(II) 経済政策の構造的機能

ある時期の経済政策が経済構造に対してどのような影響を与えたかということは、それほど把握しやすいことではない。その困難さは根本的には、「構造」そのもののとらえにくさによるものでもある。具体的な部分にまでは下れないにしても、先にふれたような、政府の政策が民間企業投資を抑制する面を持っていたことも、フランスの経済構造のあり方に大きな影響を及ぼすものであったといえる。たとえばそれは、フランス経済における工業化の遅れという経済構造のあり方を固定化する機能を持っていたと考えられる。革新投資の面においては、より強調していえるであろう。

政府が民間企業投資を抑制するうえで大きな役割を果たした国家による資金の吸収は、フランス経済における投資の流れの構造として注目に値するものであった。それはフランス経済における金融の構造の基本的変化を意味するものであり、第二次大戦後における金融機関の国有化などの構造的変化の礎となる性質のものであったといえるだろう。

経済構造に対する影響が著しかった経済政策として、この時期のフランスにおいて特有のものは、すでにふれたようなマルサス主義的保護政策である。この時期の農業恐慌から農民を守るべく計画された小麦価格の維持政策と生産制限を内容とするマルサス主義的保護は、フランスの伝統的な農業構造を温存することに役立ち、フランス農業と他のヨーロッパの諸国の農業のあいだにみられた、あまりにはっきりした生産コストの格差を一層おし広げたと思われる。それはまた、すでに1920年代から生じていたフランス国民の農産物消費構造の変化へのフランス農業の適応を遅らせ、農産物輸入を増加させるものでもあった⁽²⁶⁾。農業分野における構造的変化を阻害したばかりではなく、農業から工業への転換というフランス経済全体の構造的変化に対しても抑制効果を持ったといえる。

農業分野のみならず、工業分野、商業分野においてもマルサス主義的保護政策がとられたのであり、それらもまた同じように機能したと考えられ

る。

それらのマルサス主義的政策は何よりも、市場メカニズムの直接的介入であった点において画期的な構造的影響を持っていた。第一次大戦中において戦争遂行のためにとられた市場への介入は、1920年代の好況下においてははるかに後退したが⁽²⁷⁾、世界恐慌をきっかけに政府の介入は再度もりかえし、政府自らが、カルテルなどの形成を禁止した法律を空文化していくのである。国家の市場メカニズムへの介入による市場構造の変化という面で決定的意味を持ったのは、ラヴェル政府によるデフレ政策であるだろう。たとえば、第二次政令により、民間の債務契約への介入を試みたことが、その典型である。A. ソーヴィはそのようなラヴェルの政策について「根本的革新⁽²⁸⁾」ととらえている。地代家賃の10%切下げもまた同じように位置づけられよう。

市場メカニズムへの介入とともに、倒産に直面した私企業が国家によって救済されたことも、経済全体の構造への影響といういみでは重大であった。動機としては、社会的損失を避けるためであったが、しかしそれは、伝統的な自由主義的市場経済の基本原則とは異質なものであり⁽²⁹⁾、私的なリスクの国家による肩がわりであり、伝統的企業理念の破産でもあった。そしてそれは、国家と企業との関係を変化させる道をひらくものであったと考えられ、人民戦線内閣下における企業への直接的介入、さらには、第2次大戦後の国有企業の成立へとつながってゆく構造的変化であったと思われる。

それらのことから明らかになってくることは、政府がその経済政策によって、経済構造における国家の構造的立場を強化したということにはほかならない。古典的な自由主義をモットーに、古典的なデフレ政策を展開していたにもかかわらず、現実において最も有効な結果としてもたらされたものは、国家の経済への介入の強化にすぎなかったという逆説が明らかになる。その逆説こそ、1930年代前半フランスにおける経済政策の特色を最も

良くあらわすものであるともいえよう。

(注)

- (1) J. Tinbergen 『Economic Policy: Principles and Design』 p. 53
- (2) 竹岡・和多「世界恐慌期フランスの景況と経済政策の基本的方向」『大阪大学経済学』第22巻第4号参照
- (3) A. Sauvy, 『Histoire Economique de la France entre les deux guerres』 Tome I p. 265
- (4) Ibid., p. 37
- (5) 竹岡・和多, 上掲論文
- (6) この時期のデフレ政策の典型としてラヴェルのデフレ政策がある。
- (7) すなわち民間企業の賃金に対してガイドポスの役割を果たした。
- (8) A. Sauvy, op. cit., p. 37
- (9) Ibid., p. 127
- (10) Ibid., p. 509 および和多「1930年代前半フランスにおける経済思想へのアプローチ」『近代経済の歴史的基盤』(ミネルヴァ書房) p. 711
- (11) A. Sauvy, op. cit., Tome I, p. 357
- (12) Ch. Bettelheim, 『Bilan d'Economie Française』 p. 51
- (13) Annuaire Statistique de la France, No 44, 48, 50
- (14) 和多「世界恐慌期前半におけるフランスの保護政策」『études françaises』 No. 12
- (15) C. Fohlein 『La France de l'entre-deux-guerres』 p. 101
- (16) A. Sauvy, op. cit., T. II, p. 416
- (17) 和多「1920年代後半フランスにおける工業化と輸出」『études françaises』 No. 14 参照
- (18) I. Svennilson 『Growth and Stagnation in the European Economy』 p. 81
- (19) A. Sauvy, op. cit., Tome III, p. 102
- (20) Ibid., p. 90
- (21) Ibid., p. 91
- (22) この点に関しては、拙稿「1930年代前半フランスにおける国家と投資」『études françaises』 No. 13 において詳しく分析した。
- (23) もっともそのことをたしかなたちで明らかにすることは容易ではない。
- (24) この点について実証的に明らかにすることは容易ではないが企業の投資に対する影響という面では重大である。1920年代において潜在化していたとはいえその徴候はあらわれていた。
- (25) T. Kemp, 『The French Economy』 p. 169

- (26) L.-A. Vincent, 「L' «exode» agricole en France depuis 1900」 『études et conjoncture』 fev., 1963 p. 132
- (27) A. Sauvy, op. cit, T. II, p. 298
- (28) Ibid, p. 298
- (29) L. Pommery, 『Aperçu d'histoire économique contemporaine』 T. I, p. 211